



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,867	△1.7	751	△10.7	749	△10.8	438	△14.4
29年12月期第1四半期	9,019	△0.9	841	0.3	840	1.2	512	3.7

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 479百万円 (△13.7%) 29年12月期第1四半期 555百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	401.52	—
29年12月期第1四半期	468.79	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	31,206	13,244	37.0
29年12月期	29,925	12,852	37.5

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 11,555百万円 29年12月期 11,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	80.00	—
30年12月期	—				
30年12月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 30円00銭

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△10.5	700	△26.9	700	△26.3	420	△35.0	384.16
通期	31,000	△3.0	1,700	△10.4	1,700	△10.1	1,000	△23.4	914.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	1,153,263 株	29年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	59,978 株	29年12月期	59,978 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	1,093,285 株	29年12月期1Q	1,093,351 株

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、地政学的なリスクによる海外経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、復興関連事業や五輪関連事業の建設需要により政府建設投資及び民間建設投資は堅調に推移しているものの、技能労働者不足には改善の傾向はみられず、建設資材も高止まりするなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、島根県において風力発電所設置工事を受注するなど、商圏の拡大を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当社の設備事業セグメントにおいて売上高が減少しましたが、建設事業セグメントにおいて複数の大型工事の完成があった影響等から売上高はほぼ横這いとなり、前年同期比1.7%減の8,867百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、前年同期に建設事業セグメントで収益性の高い工事の完成があった影響等により、営業利益は前年同期比10.7%減の751百万円、経常利益は前年同期比10.8%減の749百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.4%減の438百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、複数の大型工事の完成に伴い、売上高は前年同期比6.4%増の3,550百万円となりましたが、前年同期に収益性の高い物件の完成があった影響から、営業利益は前年同期比8.4%減の360百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、前期末の繰越工事高の多くは工事期間が長期の物件であり着手して間もないことから、売上高は前年同期比36.7%減の851百万円、営業利益は前年同期比56.3%減の50百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、販売用土地の売却が前年同期と比較して増加した影響から、売上高は前年同期比3.7%増の3,905百万円となりましたが、販売用土地の収益率は低いことから営業利益は前年同期比16.3%減の148百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して仲介手数料売上が減少した影響等から、売上高は前年同期比2.2%減の392百万円となりましたが、前年同期に不動産収益物件の大規模修繕工事による原価が発生していたことから、営業利益は前年同期比34.9%増の133百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し前年同期比1.2%減の166百万円となりました。営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比5.3%増の55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、工事完成物件の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、31,206百万円（前連結会計年度末は29,925百万円）となりました。

負債につきましては、工事代金の支払により短期借入金が増加した影響等から、17,961百万円（前連結会計年度末は17,073百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により13,244百万円（前連結会計年度末は12,852百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,530,008	1,659,245
受取手形・完成工事未収入金等	4,456,723	6,172,824
たな卸資産	5,319,702	4,383,590
預け金	124,091	245,556
繰延税金資産	129,438	128,577
その他	448,811	899,583
貸倒引当金	△3,081	△4,462
流動資産合計	12,005,694	13,484,914
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,187,892	5,113,689
機械・運搬具(純額)	1,011,193	979,511
工具器具・備品(純額)	727,518	721,615
土地	9,250,490	9,225,348
リース資産(純額)	185,313	153,662
建設仮勘定	31,393	24,083
有形固定資産合計	16,393,801	16,217,911
無形固定資産		
のれん	120,000	110,000
その他	58,610	52,968
無形固定資産合計	178,610	162,968
投資その他の資産		
投資有価証券	588,576	581,066
繰延税金資産	259,921	262,839
その他	548,291	545,556
貸倒引当金	△49,388	△49,189
投資その他の資産合計	1,347,401	1,340,272
固定資産合計	17,919,812	17,721,151
資産合計	29,925,507	31,206,066

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,112,007	1,956,259
短期借入金	3,700,000	5,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,570,716	979,016
リース債務	124,869	115,758
未払法人税等	99,155	168,695
未成工事受入金	2,710,503	2,246,312
賞与引当金	126,363	269,914
役員賞与引当金	25,400	6,750
完成工事補償引当金	137,767	152,042
工事損失引当金	40,000	50,000
資産除去債務	40,000	40,000
その他	754,893	761,960
流動負債合計	11,441,677	12,626,708
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	4,015,878	3,758,624
リース債務	106,065	78,338
退職給付に係る負債	454,732	460,835
役員退職慰労引当金	95,405	77,511
資産除去債務	252,906	250,901
その他	406,675	408,904
固定負債合計	5,631,663	5,335,115
負債合計	17,073,340	17,961,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	9,778,391	10,129,908
自己株式	△109,912	△109,912
株主資本合計	11,139,119	11,490,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,092	69,740
退職給付に係る調整累計額	△5,526	△5,194
その他の包括利益累計額合計	73,566	64,545
非支配株主持分	1,639,480	1,689,061
純資産合計	12,852,166	13,244,242
負債純資産合計	29,925,507	31,206,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,019,809	8,867,824
売上原価	6,904,079	6,911,048
売上総利益	2,115,729	1,956,775
販売費及び一般管理費	1,274,235	1,205,445
営業利益	841,494	751,330
営業外収益		
受取利息	2,742	2,642
受取配当金	766	619
持分法による投資利益	17,463	5,316
その他	4,660	3,876
営業外収益合計	25,631	12,455
営業外費用		
支払利息	10,780	11,269
社債利息	101	82
シンジケートローン手数料	3,000	—
貸倒引当金繰入額	4,205	—
その他	8,499	2,778
営業外費用合計	26,586	14,129
経常利益	840,539	749,655
特別利益		
固定資産売却益	—	2,809
特別利益合計	—	2,809
特別損失		
固定資産除却損	7,536	28,120
特別損失合計	7,536	28,120
税金等調整前四半期純利益	833,003	724,345
法人税等	264,755	235,786
四半期純利益	568,247	488,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,700	49,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	512,547	438,979

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	568,247	488,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,974	△9,352
退職給付に係る調整額	△840	331
その他の包括利益合計	△12,815	△9,020
四半期包括利益	555,432	479,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,731	429,958
非支配株主に係る四半期包括利益	55,700	49,580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。